

第34回栗東市中小企業振興会議 会議概要

■日時： 令和4年10月12日（水） 午後3時00分～午後4時40分

■場所： 栗東市役所4階第1会議室

■出席： 《委員》

清水 憲委員（会長）、近藤 宏一委員（副会長）、田中 義信委員、杉本 浩志委員、
梶本 修作委員、水沼 崇委員、福永 直人委員、高野 正勝委員、掛作茉莉子委員
《オブザーバー》

栗東市商工会担当

《事務局》

産業経済部長、商工観光労政課長、商工観光労政課事務局担当

■欠席： 山本 良人委員

1. 開会

（商工観光労政課長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（清水会長あいさつ 省略）

（野村市長あいさつ 省略）

4. 報告事項

（1）商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について（資料1）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

→特になし

（2）今年度の主な実施事業の進捗状況について（資料2）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

→特になし

6. 協議事項

（1）商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る中間評価（素案）について（資料3）

○事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

●中間評価について

委 員： 中間評価を実施した後は、どのようになるのか。主な事業を変更するのかしないのか

どうか。中間評価を実施した後の流れを教えてください。

事務局： 今年度は5年の計画期間である後半期ロードマップの中間期にあたることから、現時点における進捗状況について、計画内容が達成しているのか未達成であるのかという立ち位置を明らかにし、残る2年間に向けてさらに強化をしていかなければいけないものや、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への緊急支援に傾注していたことから未実施となっている事業も多くあり、このような状況において、今回の調査結果などからKPIの達成状況が計画通りやさらに上回っているもの、逆に下回っているものもある。

これらを踏まえて、ロードマップをフルモデルチェンジするというのではなく、残る2年間における取り組み内容をマイナーチェンジして、ここに注力すべきではないか、また、これは効果が上がっていて目的が達成できており、それよりも今後2年間に向けて未実施の部分に取り組んでいく必要があるのではないかなど、そのようなご意見をいただき、その方向に向かって具体の取り組み内容により実現できるように取り組んでいきたい。

委員： 人口減少社会において労働人口も売上も減少していく状況で、これに対するような施策は当然継続していく必要がある。しかし、原材料費の高騰という問題については、今後、費用が安くなることはないので、根本から見直していく必要がある。日本の構造上で仕方がないものの施策を変えないのはどうなのか。コロナの影響で起こってきたものそうでなく起こっているもの、まずはその検証をした方がよいのではないか。これをこのまま続けていっても意味がない。

企業が人材不足で正社員が採用できないことは国内で普通に起こっている問題である。単に続けていく発想ではなくて、世の中の変化に合わせて、柔軟性を持って考えていく必要がある。

会長： そこから一歩進んでもらい、各事業を一旦洗い出してウィズコロナを踏まえた意見を出してもらいたい。事務局で考えたものに対する意見だけでなく、この会議で一旦きれいにしてウィズコロナに関連する事業などを考えてはどうか。

事務局： 中間評価について、今回の会議で最終の取りまとめをすることは考えていない。最終案を取りまとめるために、今回の会議における各委員の意見等を頂いて事務局で取りまとめの作業などをして、会長と副会長のご意見もいただき次回の会議以降に最終的な取りまとめをしたい。

会長： 今回の会議で出された意見を集約して、今日ここで中間評価の取りまとめをするのではなく、この事業は継続する、これは休止するなどの意見を事務局で取りまとめて改めて会議に示してもらおうもの。

1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

副会長： ロードマップ自体も策定から時間が経過していることやコロナ感染症により状況が大きく変わってきている。例えば、一つ目の柱でいうと14事業あり12事業が実施されているが、今後、継続していく事業や或いは未実施となっている事業はとりあえず未実施のままにしておいて良いのではないかと、また、逆に経営基盤強化の目的で考えても必要でないのではないかとといった事を、実際に中小企業振興に関係しておられる委員の皆様からご意見をいただきたい。

事務局： ご意見の通り、後半期ロードマップの策定以降、特に新型コロナウイルス感染症が大きな出来事としてあり、計画策定時点の前提条件が変わってきている。それを受けて、令和2年度にコロナに関する新たな5つ目の柱を追加してロードマップを改定し、事業者の支援策等に取り組んできた。今般の原油価格高騰など前提が変わってくるような部分については、先にもコロナの対応を柱に追加したため、コロナ禍だけではなく、5つ目の柱の中に集約していくようなイメージでまとめても良いと考えている。

ただし、当初想定したKPIを達成するために、この表右側にあるこれだけの必要な事業を実施するという整理をしておき、現時点における達成状況を踏まえて、これよりも優先して取り組まなければならないものがあるのか、皆様からご意見をいただき検討していきたい。各委員の立場において必要性や切り口がそれぞれに違っていたりするかと思うのでご意見をいただきたい。

副会長： 例えば、KPIは創業者数を124件にするという目標値であるが、これに関連する事業については、資料1では創業塾の開催と創業支援融資利子補給が実施となっており、これだけで目標値の達成ができるのか。労働人口も減っているという意見もあったが、KPIの達成自体はかなり難しいのではないかと、数値だけを目標にしなくてもいいのではといった意見をいただきたい。

委員： 事業者へのアンケート結果を見ると、営業利益が前年と比較して増加していると答えられている事業者もいる。今般の原油価格等の高騰による影響を受けていない事業者もいるのではないかと。これらの影響を受けている業種や事業者に絞った施策を実施すべきでないか。

事務局： 今回示したアンケート結果については、速報として単純集計のみの結果であることから、今後、業種などでクロス分析をして支援策を検討していきたい。

委員： KPIについて、5つ目の柱に「市内事業所立地数」が設定されているが、これは1つ目の柱にも関連する指標であり、ここに設定することはできないのか。1つ目の柱は、事業者への補助や資金繰りなどの金銭的な支援の事業だけではない。中小企業・小規模事業者の経営基盤強化が目的であり、1点目の柱に新型コロナウイルス感染症をつけて名称を変えるとおかしくなるが、こちらとも大きく関連がある。

創業者数について、創業するよりもその後に事業を継続していくほうが難しい。実

際に創業した後に、売上や事業継続の期間などは把握しているのか。

事務局： 全ての創業者までは把握していないが、日本政策金融公庫の創業支援融資への利子補給において、平成29年度以降の交付者に関して、こちらでホームページ等により把握した事業者の件数では、全60者のうち市外移転や廃業されているのは6件、10分の1の割合となっている。全国的な平均は持ちえていないが、件数としては少ないような状況であるかと思う。

委員： 様々な業種の事業で創業をされるため、栗東市に魅力があって創業しようということになるので、事業所立地数をこちらにもってくるようにしたほうが良い。5つ目の柱の具体的な施策とどんな関連性があるか、事業を続けていくのかやめるのかをまではこの場で判断するのは難しい。

委員： 創業支援の取り組みについて、創業者の本気度にもよるがそれほど成果が出ていない。創業支援も思い切った施策が必要である。

会長： 利子補給制度や助成制度の件数や補助額の実績がどれぐらいであったのかではない。栗東市は手厚い創業支援を実施しているが、子育てをしている女性が創業塾を受講されても市内で創業をした人も少ないのではないかと。

創業支援を受けた事業者が納税者になってもらうようすることが最終的な目的で、そこまでやるのは難しいと思うが本来はそうあるべきで、公費により支援をした事業者が廃業となってしまうのは意味がない。

委員： 滋賀県工業技術センターの利用促進と有効活用について、当社はこのセンターを活用しており、企業からもこのようなものを作りたいという相談もあるが、利用しようという企業自体にもニッチ世界であり、実際には利用している企業も少ないのが実情である。県全体としてもこのような状況の中、栗東市内の事業者にも利用してもらえるのか。この結果が未実施となっているので、あれば良い施設だが需要はあまりなく、他にやりようがないのではないかと。実際に市に相談された例はあるのか。

事務局： これまでに相談はないのが実情である。

委員： 事業者の経営安定化について、事業を続けていきたいのに廃業せざるを得ない事業者には支援をするべきである。

委員： 未実施の事業があってもKPIは概ね達成されており、未実施のままで見送って、それよりも可能性があるところを手厚く実施した方が良い。

2. 消費者ニーズの創出

3. まちの賑わい創出

委員： まちのにぎわいの創出が重要ではないか。商工会と連携してやっていただくのが一番良い。国の施策への上乗せには力を入れなくても良い。このまちがどうしたら賑わうのかを考えると、人口が増えているがまちが賑やかになった感じはしない、空き家の増加と人口増加が連動しているという不思議な状況である。栗東駅も静かすぎて、街のデザインを再構築できるような施策も必要である。栗東市も昔は子どもの医療費が無償だった時代があったので小さい子どもが居る若い世帯の転入が多かった。それがなくなると栗東市に住む価値がないので転出してしまう。

会長： 栗東市に住んでいる30代から40代の学校に通学している子どもが大きくなって卒業する時点で転出しており、転出する人の数は滋賀県で3番ぐらいではないか。人口増加しているが、一番働いて稼いでいる人が転出してしまう。マンションに住んでいた人が、市内に一戸建てを建てる土地が少ないことも一つの要因でないか。

委員： 賑わいの創出には行政や企業だけでできるものでなく、市民の協力が必要である。栗東駅前も当時の住民と色々相談と検討をした結果として今ようになっており、市民の考えによるものもあったことだと思う。地区計画によることが難しいところもある。住民の理解を得て協力しなければ賑わいは創出されない。

会長： バル事業についても、参加店が増えて良かったのではなく、参加店が減っていても新規来店客が増えて売り上げが増加して経営状況が良くなったというところまでなっていないと、店舗が100店から200店になっても賑わいが出たというところまでいかない。

会長： 栗東市には栗東駅周辺と市役所周辺が中心市街地であるが、その地域では地区計画による制限があり商業は発展しない。住民の声を聞いて街づくりをしていくことも良いが、ここは賑わいが創出できる地域にしないといけない。

会長： 消費者の視点から考えるとイオンモールのような大型商業施設が立地していないことが栗東市に賑わいが無いと感じてしまうのではないか。大型商業施設が出店すると市内の個店事業者は反対するが、消費者は他市に行っていたのが近くなって便利になるので賛成するのであろうが、それは他市にやってもらって市外から来てもらえるような栗東市は栗東らしさを出したものを考えるべきであるが、観光でというのは難しいのではないか。

委員： 消費者と生産者の両方の視点から見ていると、まちの賑わい創出が必要である。コロナ禍になって栗東市内にもこういうお店があるということを知られて私の店に来店されるお客様の声をよく聞くようになった。この目線が内向きになってきている現状を強みにして、2つ目の柱の消費者のニーズ創出と3つ目の柱を合わせて考えていくのが、アフターコロナにベストではないか。

空き店舗等対策について、市外から夫婦で移り住んで栗東市内の今の場所に出店し

て経営しているが、栗東市に住んでいる方は栗東には何もないという気持ちをもっていることが多いイメージをしている。どうして栗東市で開店するのかとも言われたが、私たちの外からみると本当に魅力のある街だと思う。空き店舗の制度をはじめ、市内に新しい事業者に出店してもらうには、滋賀県や関西域にもこのような制度があると発信するのも必要なのではないか。

4. 人材確保と生産性向上

委員： 事業承継についても、市に相談をされる方はいないのではないか。全国的には大きな課題であるが、特殊な内容の領域となるので、行政だけの支援では難しく進まないが、中途半端な施策ではしっかりとした成果が出難い。

会長： 栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブックや市内企業魅力情報発信冊子について、委員の中で見たことのある方も少ないような状況である。作成することが目的となり、これを作成した前後で市内企業に就職された人数が飛躍的に増えて市内企業の就職率が上昇しているのか。

委員： 弊社も栗東市の方を採用したくて地元の高校に毎年採用案内を送ったり配布したりしても、実際には応募も少なく、近年は採用を控えていたことから、高校との繋がりが薄くなっていることもあり集まらない。

委員： 全体として事業項目が多いのではないか。他の市町と同じく項目数を作ることが目的になっている。

未実施の事業については、今すぐ必要でなければ一旦休止して次の重点項目に予算を使ったほうが良い。

人材不足は日本全体の雇用の部分が安定しないのが大きな問題となっている。栗東市内にある学校を卒業して市内にある企業に就職するルートを整備する必要がある。雇用を受け入れた企業に税制優遇をするなど、栗東市が全国に注目されるような特徴的な取り組みが必要ではないか。

5. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化

委員： 全体的として、事業が多すぎるのではないか。新型コロナウイルス感染症の緊急支援策を実施しているが、資金支援や国補助金の上乗せは、今後は国や金融機関にやってもらおうほうが良いのではないか。

会長： コロナ資金の融資により経営基盤が強化され国の補助金の上乗せをもらったが、経営事体が余計に悪くなってしまったでは意味がない。

コロナ関係の資金融資制度は国と県が実施しており、そこに注力するならば、賑わいの創出に力を入れるべきでないか。

委員： コロナ関係の支援策はここから2年か3年間は良いが目先だけのものである。今後

10年か20年を見据えて考えたときに続けられるのか。

委員： プレミアム付商品券事業について、お得感があるので直ぐに売れて今は経済効果があると思うが、3年後を考えると効果があるのかどうか。

会長： 栗東市には観光資源が多くあるが、それに費やすエネルギーがあるのであれば継続中となっている事業もコロナ禍を踏まえて入替をして、新しいコロナの時代にあったものを入れて精査するべきでないか。

会長： KPIについて、事業所立地数でなく倒産した企業数や市内から流出した企業数などの指標にするべき。

副会長： ポジティブな意味の指標だけでなく、ネガティブな意味の指標も必要である。

委員： コロナ禍も三年近くが経過して、色々な制度や状況も変化しておりこの先がどうなるのか見通せないため、計画として他にも何か決めていくのは難しいのではないか。

会長： 今回の意見を踏まえて、次回の会議で中間評価を取りまとめていく。

(2) その他

○事務局

- ・ご意見シートを添付しているため、会議後に意見等あれば記入していただきたい。
- ・次回の会議については、12月中旬頃の開催予定をしているので日程調整を行う。

7. 閉会

(近藤副会長 あいさつ 省略)